

ブラジル経済・市場概況

ブラジル中銀、政策金利を 0.5% 引き上げ

HSBC 投信株式会社
2013 年 8 月 29 日

要旨

- ▶ ブラジル中央銀行は、8 月 27 日(火)・28 日(水)の金融政策委員会で、市場の予想通り、政策金利を 0.5% 引き上げ 9.0% とした。利上げの背景はインフレ率の高止まりとリアル安。
- ▶ 中銀は強いインフレ警戒感を示しており、年内にさらに政策金利を 0.25% 引き上げ 9.25% とすると当社では予想。但し、インフレ率は今後落ち着いた推移となる見通しであり、2014 年の政策金利は年間を通じて 9.25% に維持されると予想。

ブラジル中銀、政策金利を 0.5% 引き上げ

ブラジル中銀は、8 月 27 日(火)・28 日(水)に開催された金融政策委員会(COPOM)で、市場の予想通り、政策金利(Selic)を 0.5% 引き上げ、9.0% とすることを全会一致で決定しました。中銀は、本年 4 月 17 日に 0.25%、5 月 29 日、7 月 10 日に各々 0.50% の利上げを行っており、今回は 4 会合連続の利上げとなります。

金融政策委員会の声明文は、以下の通りでほぼ前回と同じ文面です。

「委員会は、政策金利の調整を継続し、(将来の政策の方向性に対する)バイアスなしで政策金利(Selic)を 9.0% に引き上げることを全会一致で決定した。

委員会は、この決定がインフレ率の低下に寄与し、この低下トレンドが来年も続くことを確実にすると考える」

ブラジルの政策金利 (Selic)



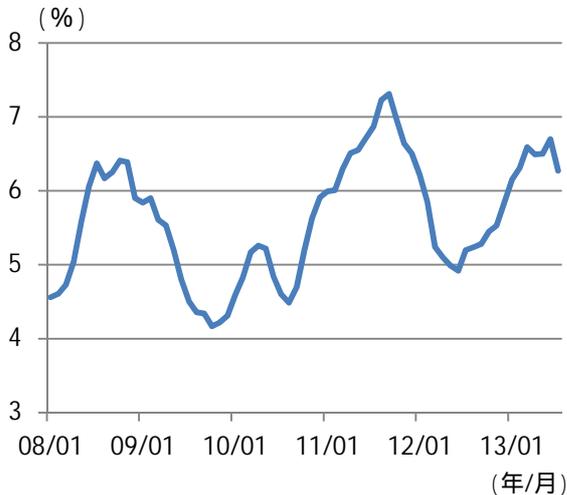
利上げの背景はインフレ率の高止まり

中銀が今年 4 回目の利上げに踏み切った背景には、インフレ率の高止まりがあります。直近 7 月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年同月比 +6.27% と 6 月の +6.70% から低下し、中銀のインフレ目標レンジ

(4.5% ± 2.0%)の範囲内に収まったものの、中央値を大きく上回っています。また、本年5月以降、リアルが対米ドルで大きく下落していることも、輸入インフレ圧力を高め、中銀のインフレ警戒感を強めています。

IPCAの推移

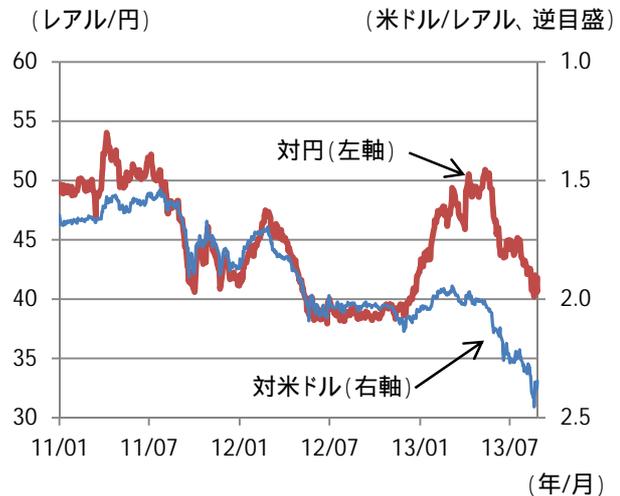
(前年同月比、2008年1月～2013年7月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

リアル相場推移

(2011年1月3日～2013年8月28日)



年内にさらに0.25%の利上げ、来年は年間を通じ据え置きを予想

中銀のインフレ警戒感は強く、年内にさらにあと一回、0.25%の利上げを行い、政策金利を9.25%まで引き上げると当社は予想しています。

但し、インフレ率は、年内には、緩やかながらさらに低下するものと見込まれます。金融引き締め効果が表れ、経済成長は引き続き潜在成長率を下回るペースにとどまること、食料品価格の上昇ペースが鈍化しつつあること、などがインフレ率の低下要因となると見ています。2013年末のIPCA上昇率は+5.8%になると当社では予想しています。また、2014年は、インフレが落ち着きを示す中で、中銀は年間を通じて、政策金利を9.25%に維持するものと予想しています。

通貨リアルについては、5月以降大幅に下落していますが、当局はインフレ圧力の増大に繋がる過度なリアル安を断固として抑える姿勢を採っており、8月22日には総額540億米ドルの大規模な通貨防衛策を発表しました(8月26日付臨時レポート「ブラジル、大規模な通貨防衛策発表」を参照)。当社では、リアル相場は対米ドルで2.3～2.4のレンジに収まってくるものと見ています。

また対円相場については、日銀は主要先進諸国の中でも最も積極的に金融を緩和しており、追加緩和措置への期待から円の先安感が強まる可能性もあり、これはリアルの上昇要因となるものと考えます。

国内景気は循環的上昇局面

ブラジルの国内景気は緩やかながらも回復しています。個人消費は、中間所得層の拡大、良好な雇用情勢、消費者信頼感の改善などを背景に、引き続き底堅い動きが見込まれます。また、今後は固定資本投資の拡大が期待できます。政府は「成長促進プログラム(PAC2)」で、エネルギー、社会・都市基盤、輸送網整備の幅広い分野において、大規模なインフラ投資計画を推進しています。また、企業の設備投資は、今後、景況感の持ち直し、「ブラジルコスト(複雑で高負担の税制、インフラ不足、非効率な行政手続きなど)」削減に向けた政府の取り組みなどを受けて、回復に向かうことが見込まれます。当社では、実質GDP成長率は2012年の+0.9%から2013年は+2.5%、2014年は+3.0%へと、緩やかに回復するものと予想しています。

(以上)

< 関連するファンドに関わる事項 >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675% (税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1% (税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。